

【研究ノート】

低成長期日本の対外直接投資

—1991～2019年—

金子 文夫

はじめに

1990年代から2010年代に至る日本経済は、経済成長率が年平均1%程度の低成長状態を続けてきた。名目GDPは500兆円を上回ったあたりできわめて緩やかな増加にとどまっている¹。これに対して、対外直接投資残高は1996年30兆円から2019年200兆円へと6倍以上の増加を示した²。

このようなGDPの停滞と対外直接投資の激増という対照的事態をどのように理解するべきであろうか。まずは対外直接投資の実態を知る必要があると考え、筆者は以下の研究ノートを執筆してきた。

- ① 「日本の対外直接投資／統計的考察—1996～2005年—」³
- ② 「2010年代日本の対外直接投資—国際収支ベースによる概観—」⁴
- ③ 「2010年代対外直接投資の収益動向」⁵

使用した統計資料は、A. 大蔵省（財務省）『財政金融統計月報』〈対内外民間投資特集〉号、B. 大蔵省（財務省）『財政金融統計月報』〈国際収支特集〉号、C. 日本銀行ウェブサイト「国際収支統計」、D. 財務省ウェブサイト「国際収支状況」、E. 通商産業省（経済産業省）『海外事業活動基本調査（我が国企業の海外事業活動）』各年度版である。Aの645号（2006年1月）までの特集号では、対外直接投資の地域別・業種別構成が届出・報告ベースで収録されている。その後の特集号は国際収支ベースで地域別・業種別の投資構成を掲載している。Bは国際収支ベースの直接投資額と投資収益について

て、1996年以降の地域別構成を掲載している。Cはデータベース化した国際収支統計であり、1996年以降の投資額および収益を地域別に収録している。ただし業種別の投資額は2005年以降、業種別の収益は2014年以降しか収録されていない。DはCの一部を収録するとともに、A、Bも掲載している。一方、Eはアンケート調査を集計したものであり、収録企業範囲には限界があるが、調査項目が豊富であり、企業の進出・撤退、企業規模、雇用、売上、利益、利益処分、研究開発、設備投資など、多様な情報を提供している。

以上の資料を利用して、①、②、③では投資の地域別・業種別動向、収益と収益率、利益金処分などについて集計を行った。本稿では、それらの成果を再構成し、欠落部分を補いつつ対象時期を拡張して1991年から2019年までの直接投資と収益についての全体像を提示することにした。

I 長期資本輸出の全般的動向

日本の対外経済関係を総括する国際収支において、1990年代以降、長期資本輸出の役割が増大している点が注目される。表1は国際収支の基本項目について5年平均の推移をたどったものであるが、経常収支黒字がゆるやかに増加（2010年代前半は東日本大震災の影響で減少）するなかで、貿易黒字の縮小と第一次所得収支の拡大という対照的な変化が生じていたことがわかる。輸出は伸びてはいるが、輸入の増加速度がそれを上回り、貿易収支の黒字幅は減少していった。2010年代前半は輸出減少、輸入増加のために収支は赤字に陥り、2010年代後半は黒字に戻したとはいえ、3兆円弱の水準にとどまった。

表 1 国際収支の推移

(単位：億円)

年	経常収支					金融収支		
	貿易収支			第一次 所得収支	直接投資	証券投資		
		輸出	輸入					
1991-1995	123,617	142,516	404,638	262,124	41,665	98,308	22,681	21,048
1996-2000	122,195	128,638	468,807	340,169	67,658	128,201	24,841	24,432
2001-2005	157,367	119,252	533,964	414,712	93,701	140,166	35,693	57,961
2006-2010	186,267	91,928	690,349	598,412	142,596	196,832	67,888	75,582
2011-2015	80,126	-49,454	684,200	733,654	174,056	89,136	123,269	-52,900
2016-2019	210,237	29,842	759,009	729,167	206,314	230,413	176,517	108,462

出所：1991-95年は大蔵省『財政金融統計月報』569号、1999年9月：16-17、1996-2019年は財務省ウェブサイト：国際収支状況＞国際収支総括表。

注 1) 数値は5年(4年)平均。

- 2) 1991-95年はIMF旧基準による集計であり、1996年以降と連続していない。
- 3) 1991-95年の第一次所得収支は所得収支、金融収支は資本収支。
- 4) 経常収支、金融収支のその他の項目は省略した。

一方、その間の第一次所得収支の増加は目覚ましく、2000年代後半に貿易収支を追い抜き、2010年代には経常収支黒字を支える中心的役割を担うに至った。第一次所得収支は主に長期資本輸出の収益によって構成されており、経常収支維持の観点からみれば、日本は2000年代後半に「貿易立国」から「投資立国」へと転換したといえることができる。

表1の金融収支(1996年以降)は、IMFの国際収支集計基準の変更によって、それ以前の資本収支から組み替えられたものであり、直接投資、証券投資の他に金融派生商品、その他投資、外貨準備などから構成されているが、長期資本輸出としては直接投資と証券投資が主な項目である⁶⁾。表1によれば、1990年代はこの2項目は同規模、2000年代は証券投資が直接投資より多く、2010年代には逆に直接投資が証券投資を大幅に上回っている。

こうした長期資本輸出の増加の結果として、対外資産残高は着実に増大している。表2によれば、資産残高は1996年の300兆円から2019年の1000兆円へと3倍以上に拡大した。この間に対外負債残高も増えてはいるが、差

額の対外純資産は 100 兆円台から 300 兆円台へと増加を続けている。資産残高の内訳では、証券投資が全体の半ば近くを占めており、直接投資、外貨準備がそれに続いている。

表 2 対外資産残高の推移

(単位：十億円)

年末	資産残高			負債残高	対外純資産	
	直接投資	証券投資	外貨準備			
1996	302,809	30,571	111,165	25,242	199,451	103,359
2000	341,520	32,307	150,115	41,478	208,473	133,047
2005	506,664	46,079	249,493	99,444	325,965	180,699
2010	561,448	68,925	269,207	89,330	305,542	255,906
2015	938,398	151,852	411,792	148,553	611,209	327,189
2019	1,097,731	202,833	503,134	144,521	733,206	364,525

出所：財務省ウェブサイト：国際収支状況＞本邦対外資産負債残高の推移（時系列データ）

https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/data.htm

それでは、直接投資、証券投資の収益はどのように推移してきたであろうか。表 1 の第一次所得収支の主要項目である投資収益の受取内訳を示す表 3 によれば⁷、収益全体が伸びるなかで、証券投資収益が一貫して最多ではあるものの、2000 年代後半以降は伸び悩み状態にあり、直接投資収益が急増して証券投資収益に追いつく趨勢にあることがわかる。資産残高では差がついたままであるから、収益率では直接投資が上回ってきていると推測される。

表3 投資収益受取の推移

(単位：億円)

	1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011-2015	2016-2018
投資収益受取合計	121,121	128,269	195,174	235,516	311,612
直接投資収益受取	15,259	24,850	43,301	82,094	132,947
配当金等受取	9,452	12,143	27,062	45,792	61,476
再投資収益受取	4,045	11,713	15,207	35,354	69,595
利子所得受取	1,761	995	1,032	949	1,877
証券投資収益受取	66,312	85,083	130,694	140,386	155,579

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース

(IMF 国際収支マニュアル第6版)

https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/

- 注1) 第一次所得収支は雇用者報酬、投資収益、その他第一次所得収支に区分される。投資収益は直接投資収益、証券投資収益、その他投資収益に区分される。直接投資収益は配当金・配分済支店収益、再投資収益、利子所得に区分される。
- 2) 受取額のみを掲出。
- 3) 各項目は5年(3年)平均の数値。
- 4) IMF 国際収支マニュアル第6版に従い、1996年まで遡及して算出。

II 対外直接投資の地域別・業種別構成

2019年の対外直接投資残高を国際比較してみると、米国7.7兆ドル、オランダ2.6兆ドル、中国2.1兆ドル、イギリス1.9兆ドルに次いで日本は1.8兆ドルで第5位に位置している⁸。日本の順位は1990年に世界第4位に位置していたが、2005年に第10位までランクを下げ、2019年に第5位へと回復してきている。日本のGDPは世界第3位であるから、直接投資残高のランキングをさらに上げる余地はあるように思われる。

直接投資の実態について、地域別・業種別の推移(フロー)をうかがってみよう。表4によれば、次のような事実を指摘することができる。第一に、地域別構成では全体として北米が優位にあるなかで、2000年代前半に欧州、後半にアジア、2010年代後半に欧州が北米を上回っていた。第二に、業種

別構成では非製造業が製造業を上回っており、そのなかでは金融・保険業が最も多く、2010年代には商業、通信業も急増していた。第三に、製造業のなかでは1990年代は電気機械、2000年代から2010年代前半では輸送機械、2010年代後半では化学が最多となり、業種間の地位の変動が生じていた。

表4 対外直接投資の地域別・業種別推移

(単位：十億円)

	1991 ～ 95	1996 ～ 2000	2001 ～ 04	2005 ～ 10	2011 ～ 15	2016 ～ 19
アジア	922	1,029	814	2,051	3,727	4,378
北米	2,065	2,158	894	1,853	4,059	4,778
中南米	424	712	741	1,204	841	2,091
欧州	920	1,924	1,507	1,806	3,237	7,613
世界合計	4,701	6,052	4,109	7,452	12,715	19,575
製造業	1,508	2,452	1,721	3,477	5,151	7,454
化学	232	259	335	650	877	2,024
電気機械	331	831	437	466	645	1,082
輸送機械	189	339	468	748	977	1,479
商業	552	491	370	669	1,468	3,156
金融・保険	644	1,296	1,254	1,928	2,302	2,834
サービス／通信	751	445	225	335	1,060	2,216

出所：大蔵省（財務省）『財政金融統計月報』＜対内外民間投資特集＞各号。

注1) 各項目は5年（4年）平均の数値。

2) 1991～2004年は年度、届出ベース、2005～19年は暦年、国際収支ベース。

3) サービス／通信の2004年以前はサービス業、2005年以降は通信業の数値。

表4は毎年の投資フローを示しているが、投資残高（ストック）について地域と業種を組み合わせると表5のようになる（2005年末、2018年末）。この表から以下のことを指摘できる。第一に、非製造業は総じて北米が優位であるが、2005年の金融・保険では中南米⁹、またサービス業では2005年、18年とも欧州が多かった。第二に、製造業合計では2005年は北米、アジア、

欧州の順であったが、2018年にはアジア、北米、欧州の順へと変動した。第三に、製造業主要3業種のなかでは、2005年はすべて北米が多かったが、2018年はアジアの輸送機械、電気機械が多くなっていた。2018年末の投資残高を国別にみると、製造業では米国、中国、オランダ、タイ、イギリス、非製造業では米国、イギリス、オランダ、オーストラリア、シンガポールが上位を占めた¹⁰。

表5 対外直接投資の地域別・業種別残高

(単位：十億円、%)

	製造業				非製造業				合計	
		化学	電気 機械	輸送 機械		商業	金融・ 保険	サービ ス業		比率
2005 年末										
アジア	7,311	1,219	1,930	1,423	3,049	1,011	1,034	304	10,360	22.7
北米	11,929	2,060	3,067	4,638	6,420	2,314	2,085	472	18,349	40.2
中南米	969	52	40	595	2,916	92	2,526	3	3,884	8.5
欧州	6,344	1,115	1,700	1,353	4,732	1,342	2,002	667	11,076	24.3
全地域	27,290	4,665	6,753	8,130	18,316	5,023	7,847	1,575	45,605	100.0
比率	59.8	10.2	14.8	17.8	40.2	11.0	17.2	3.5	100.0	
2018 年末										
アジア	27,182	3,477	5,000	6,289	22,832	6,362	9,605	1,791	50,014	28.8
北米	19,076	4,596	1,582	3,550	37,217	12,719	13,788	1,786	56,293	32.4
中南米	3,267	171	232	1,126	9,335	656	4,143	923	12,602	7.3
欧州	17,683	4,317	2,210	2,843	27,240	4,556	7,706	3,175	44,923	25.9
全地域	69,409	13,246	9,040	14,015	104,279	24,946	36,347	7,982	173,689	100.0
比率	40.0	7.6	5.2	8.1	60.0	14.4	20.9	4.6	100.0	

出所：財務省『財政金融統計月報』657号、2007年1月、813号、2020年1月。

注1) 国際収支ベース、ネットの残高数値。

このような投資額残高ベースでの地域別・業種別の構成と対照させる意味で、海外現地法人の従業者数ベースの構成を集計したものが表6である。これによれば、2005年の総数は436万人、うち製造業は362万人であったのが、2018年には総数605万人、うち製造業457万人へと増加をみている。

製造業のなかでは2005年は電気機械が最多であったが、2018年には絶対数が減少し、代わって輸送機械が最多業種となった。いずれも地域ではアジアが多くを占めていた。日本国内の製造業従業者数は2005年823万人、2018年778万人であったから¹⁾、海外現地法人の製造業従業者数は2005年に国内の44%、2018年には59%に達したことになる。国内に対する海外の比率は、電気機械では2005年103%、2018年85%、輸送機械では2005年97%、2018年166%であり、いずれもきわめて高い比率を示しているが、特に輸送機械の海外シフトが急速に進行したことが注目される。

表6 海外現地法人従業者数の地域別・業種別構成

(単位：千人、%)

	製造業					非製造業			合計	
	化学	一般機械	電気機械	輸送機械		商業	サービス業		比率	
2005年										
アジア	2,715	110	148	1,162	552	340	169	38	3,055	70.1
北米	432	31	27	81	181	197	143	11	630	14.4
中南米	136	2	6	20	83	22	8	0	158	3.6
欧州	295	27	27	60	119	144	85	40	439	10.1
全地域	3,622	172	208	1,325	962	739	427	92	4,361	100.0
比率	83.1	3.9	4.8	30.4	22.1	16.9	9.8	2.1	100.0	
2018年										
アジア	3,358	122	351	785	1,195	777	359	112	4,135	68.3
北米	522	25	44	54	248	287	193	44	809	13.4
中南米	232	3	8	13	158	124	53	42	356	5.9
欧州	414	31	47	30	187	238	140	32	652	10.8
全地域	4,574	185	457	883	1,814	1,478	775	239	6,052	100.0
比率	75.6	3.1	7.6	14.6	30.0	24.4	12.8	3.9	100.0	

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」2006年度版、2019年度版。

注1) 金融・保険業、不動産業を除く。

2) 電気機械は情報通信機械を含む。

Ⅲ 対外直接投資の収益動向

対外直接投資の収益は、国際収支ベースでは表3に示したように配当金・配分済支店収益、再投資収益、利子所得に区分して1996年以降公表されており、地域別の内訳も判明するが、業種別の収益動向は2014年以降しか公表されていない。そこで、アンケート調査ベースで海外現地法人純利益の地域別・業種別推移をみると、表7のようにまとめられる。アンケート回答数にばらつきがあり、厳密な数値とはいえないが、およその傾向を知るにはさしつかえあるまい。純利益は年による変動が激しいため、5年（3年）平均を示してある¹²。参考のために、国際収支ベースの数値（2016～2018年平均）を併記した¹³。

表7から次の事実をうかがうことができる。第一に、全体として利益金規模が拡大するなかで、地域別ではアジアがほぼ一貫して最大となっている。1990年代後半に北米に抜かれているが、これはASEAN4の落ち込みに起因しており、アジア通貨危機の影響と思われる。北米の伸びはゆるやかであり、アジアとの差が開く傾向をみせている。欧州の純利益は北米よりもさらに少ない。

第二に、アジアのなかで中心地域の移動が生じている。1990年代はNIES3が中心であったが、2000年代後半以降は中国が最大となり、ASEAN4がそれに続き、NIES3は後景に退いた。中国の急速な伸びに注目すべきであろう。

第三に、業種別では、製造業の利益が非製造業を一貫して上回っている。これは金融・保険業が除外されているためと思われるが、非製造業のなかでは商業が最大の業種となっている。

第四に、製造業のなかでは輸送機械の伸びが顕著である。これに化学が続ぎ、電気機械は伸びが鈍い。輸送機械と他の業種との差が開く傾向がうかがえる。

地域と業種を組み合わせると純利益の分布をみると、表8のようになる

表7 海外現地法人純利益の地域別・業種別推移

(単位：億円)

年度	1991 ～ 95	1996 ～ 2000	2001 ～ 05	2006 ～ 10	2011 ～ 15	2016 ～ 18	参考 2016-18
アジア	3,493	4,368	13,827	28,212	39,062	54,397	40,557
中国	58	1,018	4,061	11,334	16,726	24,025	17,362
ASEAN4	1,375	522	5,324	9,557	13,447	16,765	13,256
NIES3	1,992	2,571	3,590	5,437	6,983	8,696	7,039
北米	-1,208	6,096	10,192	12,190	15,790	19,864	15,948
欧州	-516	753	906	7,169	7,071	12,882	9,041
世界合計	2,448	13,056	30,052	62,891	71,226	101,168	78,428
製造業	2,296	6,692	18,320	31,848	36,978	52,094	40,307
化学	417	1,414	3,979	6,328	5,878	8,324	6,843
電気機械	707	823	1,730	3,752	4,201	5,015	4,323
輸送機械	478	2,103	8,211	14,492	18,664	23,839	18,998
非製造業	152	6,364	11,732	31,043	34,248	49,074	38,122
鉱業	515	1,106	3,048	8,152	4,194	5,736	6,027
商業	649	4,182	8,044	14,152	16,389	21,508	17,350
サービス業	-99	752	1,123	1,675	5,119	9,419	5,404

出所：通産省（経済産業省）「海外事業活動基本調査」各年度版。

参考 2016-18 は日銀、国際収支統計＞業種別・地域別直接投資。

注1) 5年（3年）平均の純利益。

- 2) 金融・保険業、不動産業を除く。
- 3) 電気機械は情報通信機械を含む。
- 4) ASEAN4 はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、NIES3 は韓国、台湾、シンガポール。
- 5) 香港は 1991～97 年度は NIES 3 に、1998 年度以降は中国に含まれる。
- 6) 参考 2016-18 は国際収支ベースの直接投資収益（金融・保険業を除く）。

(2005年、2018年)。2005年では、アジアの製造業（主に輸送機械）が大きく、北米（商業、輸送機械）がこれに続いた。2018年をみると、製造業におけるアジアの優位はますます強くなっており、北米その他の地域は2005年と比べても精彩を欠いている。アジア製造業のなかでは輸送機械が50%

以上を占め、さらに重要度を高めた。アジア輸送機械は2005年に純利益総額の12%を占める大きさであったが、2018年にはその比率を18%まで伸ばした。2018年は非製造業でもアジア（商業）が多く、北米、欧州を上回った。純利益は年により変動するが、他の年次をみても、製造業でアジアが圧倒的優位（特に輸送機械）にあり、非製造業（主に商業）でもアジアが北米を上回る傾向に変わりはなかった¹⁴。

表8 海外現地法人純利益の地域別・業種別構成

(単位：億円、%)

	製造業			非製造業			合計		
	化学	電気機械	輸送機械		商業	サービス業		比率	
2005年									
アジア	13,942	1,800	2,391	6,370	5,747	3,325	209	19,689	38.2
北米	7,762	970	-99	5,106	8,451	5,572	1,051	16,213	31.5
中南米	1,696	83	102	615	3,084	545	36	4,780	9.3
欧州	2,109	1,043	-1,398	957	2,863	1,812	30	4,973	9.7
全地域	27,267	5,288	1,015	13,210	24,225	12,242	1,565	51,492	100.0
比率	53.0	10.3	2.0	25.7	47.0	23.8	3.0	100.0	
2018年									
アジア	37,859	3,481	5,360	19,667	18,308	13,026	1,769	56,166	51.5
北米	5,106	1,841	229	-498	13,453	6,383	3,481	18,560	17.0
中南米	1,506	99	16	621	1,516	163	-65	3,022	2.8
欧州	4,328	987	377	586	11,902	5,277	2,343	16,230	14.9
全地域	51,021	8,315	6,001	20,498	58,116	26,030	11,651	109,137	100.0
比率	46.7	7.6	5.5	18.8	53.3	23.9	10.7	100.0	

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」2006年度版、2019年度版。

注1) 金融・保険業、不動産業を除く。

2) 電気機械は情報通信機械を含む。

そこで、2005年と2018年について、表5と表8を用いて直接投資残高に対する純利益の比率を算出してみると、表9のような結果が得られる。表5は国際収支ベース、表8はアンケートベースであって基準の異なるデータの

組合せであるが、傾向を知るには問題あるまい。これによれば、純利益率は2018年より2005年が高くなっており、二つの年次に共通してアジアの純利益率が北米、欧州より高い、製造業よりも非製造業が高い、製造業のなかでは輸送機械が高く、電気機械は低い、などの事実が生じている。アジア輸送機械は2005年44.8%、2018年31.3%と飛び抜けて高率である。

表9 対外直接投資の地域別・業種別利益率

(単位：%)

	製造業			非製造業			合計	
	化学	電気機械	輸送機械	商業	サービス業			
2005年								
アジア	19.1	14.8	12.4	44.8	28.5	32.9	6.9	21.1
北米	6.5	4.7	—	11.0	19.5	24.1	22.3	10.0
欧州	3.3	9.4	—	7.1	10.5	13.5	0.4	5.5
全地域	10.0	11.3	1.5	16.2	23.1	24.4	9.9	13.6
2018年								
アジア	13.9	10.0	10.7	31.3	13.8	20.5	9.9	13.9
北米	2.7	4.0	1.4	—	5.7	5.0	19.5	4.4
欧州	2.4	2.3	1.7	2.1	6.1	11.6	7.4	4.4
全地域	7.5	6.3	6.6	14.6	8.6	10.4	14.6	7.9

出所：表5、表8より算出。

注1) 金融・保険業、不動産業を除く。

2) 電気機械は情報通信機械を含む。

これらの事実は二つの年次のみを検討であるため、他の年次の計算結果をみておこう。国際収支ベースでは1996年以降の地域別投資残高と収益額が判明するため、すべての年次に渡って地域別・国別の収益率を算出することができる。それによると、おおむねいずれの年次においてもアジアの収益率が北米、欧州等を上回っていることが示されている¹⁵。2014年以降は国際収支ベースの地域別・業種別収益率も判明するため、2014年、2017年につ

いて計算してみると、製造業の収益率が非製造業より高い、製造業では輸送機械、電気機械、化学の順、アジア輸送機械の収益率が最も高いなどの事実が判明する。アジア輸送機械の収益率は2014年19.7%、2017年22.5%である¹⁶。表9とは用いるデータが異なっている点を考慮すべきであるが、アジアの製造業、特に輸送機械が高い収益率をあげていることは明らかな事実とすることができる。

IV 利益金処分

それでは、こうして獲得された対外直接投資の利益は、どのように処分されているのであろうか。国際収支統計では第一次所得における直接投資収益受取が地域別に示されており、5年（3年）平均を算出すると表10のようになる。表10はまた、サービス収支のなかの工業所有権等使用料受取（2014年以降は知的財産権等使用料受取）の地域別内訳も示しており、これは海外現地法人からの受取に限定されないが、関係は強いと推測されるため、参考のために併記した。これによると、直接投資収益は2000年代前半までは北米がアジアを上回り、2000年代後半からはアジアが最大地域に上昇したことがわかる。一方、工業所有権等使用料は北米がアジアより多い状態が続いている。また金額的には直接投資収益が工業所有権等使用料を上回っているが、その差はアジアで大きく、北米では小さい。

表 10 直接投資収益・工業所有権等使用料受取の地域別構成（国際収支ベース）

（単位：億円）

		1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011-2013	2014-2018
直接投資 収益受取	全地域	13,498	22,169	44,141	55,978	124,307
	アジア	3,558	7,426	16,213	21,482	50,929
	北米	6,005	8,634	11,450	13,054	34,294
	欧州	na	na	3,913	10,200	23,487
工業所有権等 使用料受取	全地域	9,218	15,276	24,196	26,483	44,712
	アジア	2,967	3,918	7,894	10,148	15,502
	北米	4,406	8,069	10,262	10,378	18,727
	欧州	na	na	3,952	4,482	8,240

出所：日本銀行ウェブサイト、国際収支統計データベース、

1996～2013年はIMF国際収支マニュアル第5版、2014～18年は第6版。

注1) 5年（3年）平均の数値。

2) 欧州の2006-2010は2009、2010年のみ。

3) 2014年にIMF国際収支マニュアル第6版への変更があり、工業所有権等使用料は知的財産権等使用料に項目変更されている。

アンケートベースで製造業海外現地法人から日本側出資者向けの支払について、配当金とロイヤリティに区分して示すと、表11のようになる。アジアでは配当金がロイヤリティを上回る特徴があり、輸送機械にその傾向が強い。一方北米ではロイヤリティが配当金を上回る傾向があり、特に輸送機械に顕著である。こうした輸送機械の出資者向け支払におけるアジアと北米の違いは興味深いのが、その究明は別の機会に譲りたい。

表 11 製造業海外現地法人の日本側出資者向け支払

(単位：億円)

			1999	2004	2009	2014	2018
全地域	全製造業	配当金	2,310	4,214	11,124	11,751	17,648
		ロイヤリティ	4,165	8,036	5,574	9,586	11,473
	電気機械	配当金	835	1,338	1,574	1,801	2,388
		ロイヤリティ	1,112	1,918	1,492	1,732	1,642
	輸送機械	配当金	371	1,076	6,309	4,162	7,513
		ロイヤリティ	2,334	4,167	2,787	5,492	7,472
アジア	全製造業	配当金	1,230	2,695	8,232	8,079	12,768
		ロイヤリティ	1,220	2,408	3,473	6,407	8,128
	電気機械	配当金	685	1,108	1,379	1,474	2,011
		ロイヤリティ	747	1,358	1,308	1,452	1,344
	輸送機械	配当金	143	733	5,624	3,479	6,509
		ロイヤリティ	203	505	1,457	3,509	5,044
北米	全製造業	配当金	625	718	2,049	1,358	1,939
		ロイヤリティ	2,330	4,612	1,252	1,974	2,154
	電気機械	配当金	93	76	96	202	270
		ロイヤリティ	184	279	61	164	251
	輸送機械	配当金	144	287	440	372	661
		ロイヤリティ	1,852	3,431	987	1,256	1,596

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版。

注：電気機械には情報通信機械を含む。

利益金処分では海外現地法人の内部留保蓄積も重要である。2017年の海外現地法人の利益金内部留保比率をみると、全業種では42%、製造業では32%、アジア製造業は28%、アジア輸送機械は12%という数値が得られる。2014年では各項目とも30～40%台であり、このあたりが平均的な傾向と思われる¹⁷。

こうした内部留保が積み上がっていく状況を示したものが表12である。1999年の5900億円が2018年には18.3兆円まで膨れ上がった。このうち13.5兆円(74%)がアジアに蓄積され、その半分6.3兆円は輸送機械である。

アジアへの輸送機械投資が高収益をあげたため、日本に多額の配当金、ロイヤリティを支払う一方、内部留保残高を積み上げることが可能になっていた。このような高収益がいかなる要因によって実現したのか、その解明のためには自動車産業の立ち入った構造分析を必要とする¹⁸。

表 12 製造業海外現地法人の内部留保残高の推移

(単位：億円)

		1999	2004	2009	2014	2018
全地域	全製造業	5,902	45,491	78,010	152,778	183,028
	電気機械	630	4,956	12,083	17,622	19,707
	輸送機械	2,124	20,657	27,133	63,617	82,449
	化学	1,241	4,075	14,953	23,250	21,034
アジア	全製造業	4,403	27,411	54,061	108,659	135,063
	電気機械	1,999	7,682	11,165	15,237	20,487
	輸送機械	1,511	9,902	22,831	49,301	63,367
	化学	315	2,714	5,505	9,749	11,137
北米	全製造業	-163	12,134	9,565	18,841	21,982
	電気機械	-680	-1,556	657	1,841	-137
	輸送機械	439	9,247	2,788	7,053	10,133
	化学	781	496	3,383	3,949	3,161

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版。

注：電気機械は情報通信機械を含む。

おわりに

本稿の検討によって明らかになったことは以下のとおりである。

第一に、経常収支黒字を支えたのはかつては貿易収支黒字であったが、2000年代後半以降は第一次所得収支がその役割を果たすようになった（貿易立国から投資立国へ）。

第二に、長期資本輸出は証券投資が多いが、2010年代には直接投資がこ

れに追いつきつつある。そのなかで大きな割合を占めるのは、アジアの製造業と北米の非製造業である。

第三に、直接投資の収益額、収益率をみると、アジアの製造業、特に輸送機械が高収益性を示していた。

第四に、投資収益の利益金処分については、アジアの製造業、特に輸送機械において出資者向け支払いが多く、そのうえで内部留保も多く積み上げている。

今後の課題としては、アジア自動車産業の高収益・高蓄積の要因を究明すること、またアジアと北米の出資者向け支払の違いを解明することなどをあげることができる。

注

- ¹ 内閣府ウェブサイト：国民経済計算＞国内総生産勘定
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html
- ² 財務省ウェブサイト：国際収支状況＞本邦対外資産負債残高の推移（時系列データ）
https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/data.htm
- ³ 金子文夫 [2007]
- ⁴ 金子文夫 [2019]
- ⁵ 金子文夫 [2020]
- ⁶ IMF の国際収支統計作成基準については、日本銀行国際局「国際収支統計（IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース）」2020 年 11 月、の解説（日本銀行ウェブサイト <https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbpsm6.htm/>）参照。
- ⁷ 第一次所得収支は雇用者報酬、投資収益、その他第一次所得によって構成されている。
- ⁸ ジェトロ、ウェブサイト：統計ナビ＞世界の直接投資残高 https://www.jetro.go.jp/ext_im.world/statistics/data/wir20_stock.pdf
- ⁹ タックスヘイブンのケイマン諸島への投資が顕著であった。
- ¹⁰ 財務省『財政金融統計月報』813 号、2020 年 1 月。
- ¹¹ 経済産業省ウェブサイト：工業統計調査
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html>

- ¹² 2006～2017年の毎年の地域別、業種別純利益は金子〔2020〕：表2、3に示した。また、国際収支ベースの地域別・国別収益は1996～2005年の毎年の数値を金子〔2007〕：表8、9に示してある。
- ¹³ アンケートベースに比べて国際収支ベースの数値はやや少なく（鉱業を除き）、定義の違いによると思われるが、各項目の分布は同様の傾向を示している。
- ¹⁴ 金子〔2020〕：表4に2007、2011、2014、2017年の数値が示されている。
- ¹⁵ 金子〔2007〕：表14、15が1997～2005年の地域別、国別収益率を示し、金子〔2020〕：表1が2006、09、12、15、18年の地域別収益率を算出している。
- ¹⁶ 金子〔2019〕：表7。
- ¹⁷ 金子〔2020〕表5に2007、2011、2014、2017年の利益金処分状況を示した。
- ¹⁸ 坂本雅子〔2017〕第2章は自動車産業の対外投資を扱うが、利益動向の分析は手薄である。

【参考文献・ウェブサイト】

金子文夫〔2007〕「日本の対外直接投資／統計的考察—1996～2005年—」（『横浜市立大学論叢 人文科学系列』58巻3号）

金子文夫〔2019〕「2010年代日本の対外直接投資—国際収支ベースによる概観—」（『中央学院大学現代教養論叢』1巻1号）

金子文夫〔2020〕「2010年代対外直接投資の収益動向」（『中央学院大学現代教養論叢』2巻1号）

坂本雅子〔2017〕『空洞化と属国化—日本経済グローバル化の顛末』新日本出版社
経済産業省ウェブサイト「工業統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html>

財務省ウェブサイト「国際収支状況」

https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/data.htm

ジェトロ（日本貿易振興機構）ウェブサイト「統計ナビ」

<https://www.jetro.go.jp/world/statistics.html>

内閣府ウェブサイト「国民経済計算」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html

日本銀行ウェブサイト「国際収支統計」

https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/

Japan's Foreign Direct Investment
in the Low Economic Growth Period
—1991～2019—

Fumio KANEKO

